

# 公共調達監視委員会活動状況報告書

熊本労働局

1 開催日 平成27年2月9日(月)

2 委員の氏名及び役職名等

委員長	荒井 勝彦	元熊本学園大学教授
委員	山野 史寛	弁護士
委員	永村 一泰	税理士

3 審査対象期間 平成26年7月1日から平成26年12月31日契約締結分

## 4 審査契約件数

### (1) 公共工事

#### ① 競争入札によるもの

・審査対象件数	0件
・審議件数	0件
うち、低入札価格調査の対象となったもの	0件

#### ② 随意契約によるもの

・審査対象件数	0件
・審議件数	0件

### (2) 物品・役務等

#### ① 競争入札によるもの

・審査対象件数	7件
・審議件数	7件
うち、契約金額が500万円以上のもの	0件
うち、参加者が一者しかないもの	0件
うち、契約の相手方が独立行政法人となったもの	0件
うち、委託契約金額に占める再委託金額が2分の1を超えるもの	0件

#### ② 随意契約によるもの

・審査対象件数	0件
・審議件数	0件
うち、新規案件で競争性のない随意契約で調達しているもの	0件
うち、企画競争又は公募をしたが、参加者(応募者)が一者しかないもの	0件
うち、契約の相手方が独立行政法人となったもの	0件
うち、委託契約金額に占める再委託金額が2分の1を超えるもの	0件

## 5 審査案件の抽出方法

審査対象件数が少なかったため、抽出は行わず全案件を審議した。

## 6 審査結果

不適切等と判断した件数 0件

結果内容及び措置状況(具体的な内容を記載するとともに、審査を行った際の書類も併せて提出すること。)

所見なし

公共調達監視委員会審議対象一覧及び審議結果（公共工事）

〔競争入札によるもの〕

審査対象期間 平成26年7月1日から平成26年12月31日契約締結分

部局名 熊本労働局

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争等の別（総合評価の実施）	予定価格（円）	契約金額（円）	落札率（%）	備考	公共調達審査会審議結果状況（所見）	公共調達監視委員会審議結果状況（所見）

※ 備考欄には、以下の①から⑤に該当する場合には、当該符号を付すること。

- ① 低入札価格調査の対象となったものにあつては、「低入札」。
- ② 随意契約見直し計画において一般競争入札等に移行することとされていたが移行しないものにあつては、「未措置」。
- ③ 競争入札、企画競争又は公募をした場合の応札（募）者数（1者の場合は「1者」、2者の場合は「2者」と付すこと。）。
- ④ 新規案件で競争性のない随意契約であるものにあつては、「新規」。
- ⑤ 委託契約金額に占める再委託金額の割合が2分の1を超えるものにあつては、「再委託」。

様式2

公共調達監視委員会審議対象一覧及び審議結果（公共工事）

〔随意契約によるもの〕

審査対象期間 平成26年7月1日から平成26年12月31日契約締結分

部局名 熊本労働局

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格（円）	契約金額（円）	落札率（%）	再就職の役員の数（人）	備考	公共調達審査会審議結果状況（所見）	公共調達監視委員会審議結果状況（所見）

※ 備考欄には、以下の①から⑤に該当する場合には、当該符号を付すること。

- ① 低入札価格調査の対象となったものにあつては、「低入札」。
- ② 随意契約見直し計画において一般競争入札等に移行することとされていたが移行しないものにあつては、「未措置」。
- ③ 競争入札、企画競争又は公募をした場合の応札（募）者数（1者の場合は「1者」、2者の場合は「2者」と付すこと。）。
- ④ 新規案件で競争性のない随意契約であるものにあつては、「新規」。
- ⑤ 委託契約金額に占める再委託金額の割合が2分の1を超えるものにあつては、「再委託」。

## 公共調達監視委員会審議対象一覧及び審議結果（物品・役務等）

[競争入札によるもの]		審査対象期間 平成26年7月1日から平成26年12月31日契約締結分			部局名		熊本労働局			
物品・役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争等の別（総合評価の実施）	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率(%)	備考	公共調達審査会審議結果状況(所見)	公共調達監視委員会審議結果状況(所見)
平成26年度建築物(庁舎)に係る定期点検業務	支出負担行為担当官 熊本労働局総務部長 城 寿克 熊本市西区春日2-10-1	H26.7.28	旭防災設備株式会社 東京都世田谷区代田3丁目13番12号	一般競争入札	1,986,379	603,720	30.4%	4者	所見なし	所見なし
平成26年度熊本労働局管轄重点清掃業務及びねずみ・害虫等防除業務等請負契約	支出負担行為担当官 熊本労働局総務部長 城 寿克 熊本市西区春日2-10-1	H26.9.11	有限会社熊本ビルシス 熊本市東区戸島西6-10-2	一般競争入札	2,588,589	1,533,600	59.2%	4者	所見なし	所見なし
平成26年度下半期熊本労働局で使用する自動車賃貸借契約(単価契約)	支出負担行為担当官 熊本労働局総務部長 城 寿克 熊本市西区春日2-10-1	H26.10.1	株式会社カセル 阿蘇郡小国町宮原2780	総合評価方式	7,737,120	4,050,000	52.3%	4者	所見なし	所見なし
玉名公共職業安定所耐震診断業務	支出負担行為担当官 熊本労働局総務部長 城 寿克 熊本市西区春日2-10-1	H26.12.1	(株)宮田設計 熊本県宇城市三角町波多2718-1	一般競争入札	2,948,400	1,479,600	50.2%	7者	所見なし	所見なし
八代公共職業安定所庁舎移転作業業務委託契約	支出負担行為担当官 熊本労働局総務部長 城 寿克 熊本市西区春日2-10-1	H26.12.2	九州西濃運輸株式会社 福岡市博多区井相田1丁目1番56号	一般競争入札	3,020,868	1,641,600	54.3%	6者	所見なし	所見なし
熊本労働局給与等システム機器の購入及び保守契約	支出負担行為担当官 熊本労働局総務部長 城 寿克 熊本市西区春日2-10-1	H26.12.15	コンピュータ・システム株式会社 京都市上京区千本西入笹屋4-273-3	一般競争入札	1,854,975	1,539,324	83.0%	1者	所見なし	所見なし
八代公共職業安定所移転に伴う物品購入及び移設業務契約	支出負担行為担当官 熊本労働局総務部長 城 寿克 熊本市西区春日2-10-1	H26.12.15	有限会社ホリジム 熊本市中心区大江6丁目30-11	一般競争入札	1,198,573	1,104,408	92.1%	5者	所見なし	所見なし

※ 備考欄には、以下の①から⑤に該当する場合には、当該符号を付すること。

- ① 低入札価格調査の対象となったものにあつては、「低入札」。
- ② 随意契約見直し計画において一般競争入札等に移行することとされていたが移行しないものにあつては、「未措置」。
- ③ 競争入札、企画競争又は公募をした場合の応札(募)者数(1者の場合は「1者」、2者の場合は「2者」と付すこと。)
- ④ 新規案件で競争性のない随意契約であるものにあつては、「新規」。
- ⑤ 委託契約金額に占める再委託金額の割合が2分の1を超えるものにあつては、「再委託」。

様式4

公共調達監視委員会審議対象一覧及び審議結果（物品・役務等）

〔随意契約によるもの〕

審査対象期間 平成26年7月1日から平成26年12月31日 契約締結分

部局名 熊本労働局

物品・役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率(%)	再就職の役員の数(人)	備考	公共調達審査会審議結果状況(所見)	公共調達監視委員会審議結果状況(所見)

※ 備考欄には、以下の①から⑤に該当する場合には、当該符号を付すること。

- ① 低入札価格調査の対象となったものにあつては、「低入札」。
- ② 随意契約見直し計画において一般競争入札等に移行することとされていたが移行しないものにあつては、「未措置」。
- ③ 競争入札、企画競争又は公募をした場合の応札(募)者数(1者の場合は「1者」、2者の場合は「2者」と付すこと。)
- ④ 新規案件で競争性のない随意契約であるものにあつては、「新規」。
- ⑤ 委託契約金額に占める再委託金額の割合が2分の1を超えるものにあつては、「再委託」。

## 熊本労働局公共調達監視委員会の審議概要（26-3）

担当 熊本労働局総務部企画室  
室長補佐 福島  
企画係長 吉田

平成26年度 第3回 熊本労働局公共調達監視委員会

開催日時	平成27年2月9日（月）午後1時56分	
場所	熊本地方合同庁舎 10階 熊本労働局大会議室	
委員（敬称略）	委員長 荒井 勝彦（元熊本学園大学経済学部教授） 山野 史寛（弁護士） 永村 一泰（税理士）	
審議対象期間	平成26年7月1日から平成26年12月31日の間における調達案件	
抽出案件	7件（熊本労働局公共調達監視委員会設置要綱第6条による）	
審議案件	7件	
委員からの意見・質問に対する回答等	意見・質問	回 答
	下記のとおり	下記のとおり

意見・質問	回 答
冒頭事務局から、熊本労働局公共調達監視委員会設置要綱等の説明を行い、審議対象期間案件数について説明後、審議を行った。	
<b>【審議案件1】（一般競争入札）</b> 平成26年度建築物（庁舎）に係る定期点検業務	
①落札率が突出して低い、予定価格の立て方はどのようにしているか。 ②30%は異常に近い。すごく安い価格を出してくる事例はないか。また、やり直しなどは行わないのか。 ③予定価格と落札価格が乖離していると疑問が湧く。予定価格の立て方を適正に行い、入札の適正化の観点から今後検討をお願いしたい。	①現場調査等の状況を聴取し、国交省の設計業務の技術者単価に基づき算定。大部分を人件費が占めている。過去の事例として、3年前は予定価格134万円に対し、703,500円で落札となっており、今回は逆に下がった状況にある。 ②業務の内容から、そのような事例はない。 ③検討する。
<b>【審議案件3】（総合評価方式）</b> 平成26年度下半期熊本労働局で使用する自動車賃貸借契約（単価契約）	
①総合評価方式にする意味は。 ②補足資料のP35仕様書の6「その他」の説明文は、内容が矛盾していないか。	①本省からの指示もあり官用車の購入時と同様にやってみた。性能等証明書を提出させて得点を比較した。結果、燃費値では大差なく、金額での比較となった。悪い車を排除するためにはこの方式は有用である。 ②説明文を見直す。

<p><b>【審議案件 5】（一般競争入札）</b> 八代公共職業安定所庁舎移転作業業務委託契約</p>	
<p>①入札金額が大小あり、2社のみが予定価格内となっているが、これも案件1と同様、人件費がらみか。</p>	<p>①人件費がほぼすべてを占めている。</p>
<p><b>【審議案件 6】（一般競争入札）</b> 熊本労働局給与等システム機器の購入及び保守契約</p>	
<p>①1者しか応募がなかったのは、システム上の問題でなのか。 ②どうしても1者しかない場合、どうすれば価格が下がるのか。価格が下がる可能性があれば随意契約の方が選択肢としていいのでは。</p>	<p>①使用許諾権の特許の件があり、やれる業者がほかにないためである。 ②当該システムは全国で契約している労働局はすべて同じ契約先であり、他局も一般競争入札で行っている。今入札において、落札率は83.0%の数値にはなっている。</p>
<p><b>【その他】</b> ①入札公告の参加資格で案件1～3と4～7で予決令70条、71条に係る説明文が不統一である。案件4～7は70条第3号の暴力団排除事項が及ばないとの解釈になる可能性があるため、案件1～3に統一すべきでは。</p>	<p>①今後の契約は、案件1～3に統一することとする。</p>